

IMFは事前の告知どおり、
世界経済見通しを下方修正

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

IMF(国際通貨基金)は、6月24日発表の最新の経済見通しで、今年の世界のGDP成長率を前回4月の予測から1.9ポイント下方修正し、前年比▲4.9%としたほか、2021年の予測も0.4ポイント引き下げ、+5.4%としました。

今回、予測を下方修正するとの方向性は、事前に示されていました。IMFは下方修正の理由として、まず、新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)に伴う今年上半期の経済活動への影響が、4月時点の見通しを上回ったことを挙げています。加えて、下半期の景気回復がより緩やかになるとの見方を示しました。その背景は、感染拡大に直面中の国々で、ロックダウン(都市封鎖)やソーシャルディスタンス(社会的距離)の確保が必要なだけでなく、感染が収束に向かっている国々でも、ソーシャルディスタンスの確保の継続が必要なほか、職場の安全・衛生への取り組み強化などに伴ない、企業の生産性にマイナスの影響が及ぶためとしています。

また、今回の見通しでは、感染拡大が落ち着いた国々で、今年上半期のように厳格なロックダウンが再発動されることはなく、感染防止に向けては、検査の強化や接触者の追跡などの代替的方法が採られるとの前提が置かれています。そして、世界合計で11兆米ドルに及ぶ財政出動や積極的な金融緩和などに支えられ、世界の経済活動は4-6月期に底を打ち、回復に向かうとされています。ただし、21年の世界のGDPは19年の水準を僅かに上回る程度と、パンデミックによる世界の経済損失が20~21年の累計で約12.5兆米ドルに及ぶと試算されています。

なお、代替シナリオとして、21年初にパンデミックの第2波が生じる場合、同年の世界のGDP水準は今回の予想を約4.9%下回るとされています。逆に、効果的なロックダウンにより、今年下半期にウイルスの封じ込めが改善され、日常への回帰がより速く進む場合には、世界のGDP水準は今回の予想を、今年で約0.5%、21年には3%、それぞれ上回るとされています。

IMFの世界経済見通し

<白背景部分は2020年4月時点の予測との比較(%ポイント)>

	2018年	19年	20年予測	21年予測		
世界	3.6%	2.9%	▲ 4.9%	-1.9	5.4%	-0.4
先進国	2.2%	1.7%	▲ 8.0%	-1.9	4.8%	0.3
米国	2.9%	2.3%	▲ 8.0%	-2.1	4.5%	-0.2
ユーロ圏	1.9%	1.3%	▲ 10.2%	-2.7	6.0%	1.3
ドイツ	1.5%	0.6%	▲ 7.8%	-0.8	5.4%	0.2
日本	0.3%	0.7%	▲ 5.8%	-0.6	2.4%	-0.6
英国	1.3%	1.4%	▲ 10.2%	-3.7	6.3%	2.3
新興国	4.5%	3.7%	▲ 3.0%	-2.0	5.9%	-0.7
アジア	6.3%	5.5%	▲ 0.8%	-1.8	7.4%	-1.1
中国	6.7%	6.1%	1.0%	-0.2	8.2%	-1.0
インド*	6.1%	4.2%	▲ 4.5%	-6.4	6.0%	-1.4
ASEAN5カ国**	5.3%	4.9%	▲ 2.0%	-1.4	6.2%	-1.6
中・東欧	3.2%	2.1%	▲ 5.8%	-0.6	4.3%	0.1
ロシア	2.5%	1.3%	▲ 6.6%	-1.1	4.1%	0.6
中南米ほか	1.1%	0.1%	▲ 9.4%	-4.2	3.7%	0.3
ブラジル	1.3%	1.1%	▲ 9.1%	-3.8	3.6%	0.7
メキシコ	2.2%	▲ 0.3%	▲ 10.5%	-3.9	3.3%	0.3
中東・中央アジア	1.8%	1.0%	▲ 4.7%	-1.9	3.3%	-0.7
サハラ以南のアフリカ	3.2%	3.1%	▲ 3.2%	-1.6	3.4%	-0.7
南アフリカ	0.8%	0.2%	▲ 8.0%	-2.2	3.5%	-0.5

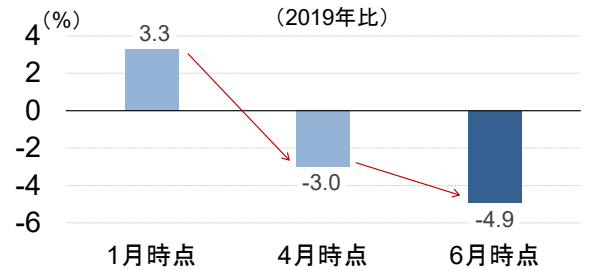
*年度ベース(上記各年の4月から翌年3月まで)

**インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

(出所: IMF「World Economic Outlook Update, June 2020」)

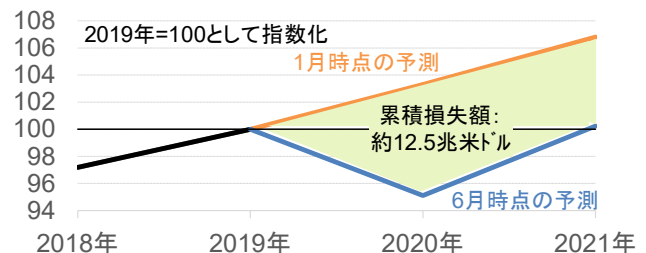
※上記は過去のものおよび予測であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

2020年の世界経済見通しの変化



世界の実質GDP水準の推移

(2018年~2021年予測)



日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。